

いわて農業農村整備の展開方向 (2023~2026)



2023年3月

岩手県農林水産部

【表紙デザイン】



- ① 令和3年度農村景観写真コンクール 風景部門 最優秀賞
「赤コンバインと赤とんぼ」(宮古市)
- ② NNフォトコンテスト2022 優秀賞
「昔ながらの世界へおんでやあんせ ～海・里山・農地のシンフォニア～」(洋野町)
- ③ NNフォトコンテスト2021 優秀賞
「田沢ため池の水面に映し出される紅葉」(花巻市)
- ④ NNフォトコンテスト2021 最優秀賞
「稲刈りの幕開け、コンバインも三鉄も駆ける！」(久慈市・野田村)
- ⑤ NNフォトコンテスト2022
「義経と60人の小人」(平泉町)
- ⑥ NNフォトコンテスト2022 最優秀賞
「東稲山のふもと、北上川のほとり、赤生津(あこうづ)地区」(奥州市)

【NNフォトコンテスト(主催:岩手県)】

農業農村整備の効果・効用を広く周知するとともに、ドローンの活用促進、操作技術の向上を目的に県職員等有志から作品を募集

【農村景観写真コンクール(主催:岩手県土地改良事業団体連合会)】

農業農村の美しい景観を通じ、農業農村の役割や魅力について、一層の理解と関心を得ることを目的に一般の方々から作品を募集

【表紙のデザインについて】

本県では、東日本大震災津波に係る農業農村整備関係の復旧・整備が令和3年度で完了し、本県にとって、希望に満ち溢れた新しい春の訪れを感じさせる色合いと本県から発信する農業農村の力をイメージしたデザインにしています。

今後、持続的な農業と魅力あふれる農村社会の実現に向け、県全体が一体となって農業農村の発展に邁進していくこととしています。

<目 次>

第1章 「いわて農業農村整備の展開方向」の概要

- | | | |
|---|---------------------------------|-----|
| 1 | 「いわて農業農村整備の展開方向」が担う役割 | P 1 |
| 2 | 「いわて農業農村整備の展開方向」の位置づけ | P 2 |
| 3 | 「いわて農業農村整備の展開方向」の期間 | P 2 |
| 4 | 「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」の検証 | P 3 |

第2章 社会情勢の変化・新たな動き

- | | | |
|---|-------------------------------|-----|
| 1 | 少子高齢化、人口減少の進展 | P 4 |
| 2 | 国際情勢の変化による燃料価格等の高騰、食料安全保障への関心 | P 4 |
| 3 | 新型コロナウイルス感染症の影響 | P 4 |
| 4 | 情報通信技術等の活用による農業DXへの期待 | P 4 |
| 5 | 地球温暖化など気候変動への対応 | P 4 |

第3章 本県の農業・農村を取り巻く情勢

- | | | |
|---|-----------------------|-----|
| 1 | 人口減少・高齢化による農業構造の変化 | P 5 |
| 2 | 食料の安定供給を支える優良農地の減少 | P 6 |
| 3 | 全国を上回る本県の食料自給率 | P 6 |
| 4 | 地域からの整備要望の高まり | P 6 |
| 5 | 農業水利施設の老朽化の進行・突発事故の発生 | P 7 |
| 6 | 自然災害リスクの高まり | P 8 |

第4章 重点施策と展開方向

- | | | |
|---|-----------------------------------|------|
| 1 | 「いわて農業農村整備の展開方向」が目指す農業・農村の将来像 | P 9 |
| 2 | 農業・農村の将来像を実現する重点施策と展開方向 | P 9 |
| | ➤ 重点施策Ⅰ 地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現 | P 11 |
| | ➤ 重点施策Ⅱ 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実 | P 15 |
| | ➤ 重点施策Ⅲ 快適で活力のある農村づくり | P 17 |
| | ➤ 重点施策Ⅳ 農業水利施設の防災・減災対策 | P 19 |

【参考資料】

- | | |
|-------|------|
| 優良事例集 | P 22 |
|-------|------|

第1章 「いわて農業農村整備の展開方向」の概要

1 「いわて農業農村整備の展開方向」が担う役割

- 県の総合計画である「いわて県民計画（2019～2028）¹」に掲げる農業部門の政策目標の達成に向け、本県の農業農村整備の展開方向を中長期的な視点で明らかにしたものです。
- 「農業農村整備事業市町村管理計画²」をはじめ、市町村や土地改良区³等の関係団体が諸計画を策定する際、参考にしていただくことを通じ、県施策との一体的な展開を期待するものです。
- 持続的に発展できる農業と魅力あふれる農村社会の形成に向け、農業者や地域の方々との合意形成や自発的な取組を一層促進するものです。



令和4年度農村景観写真コンクール 最優秀賞（笑顔あふれて）

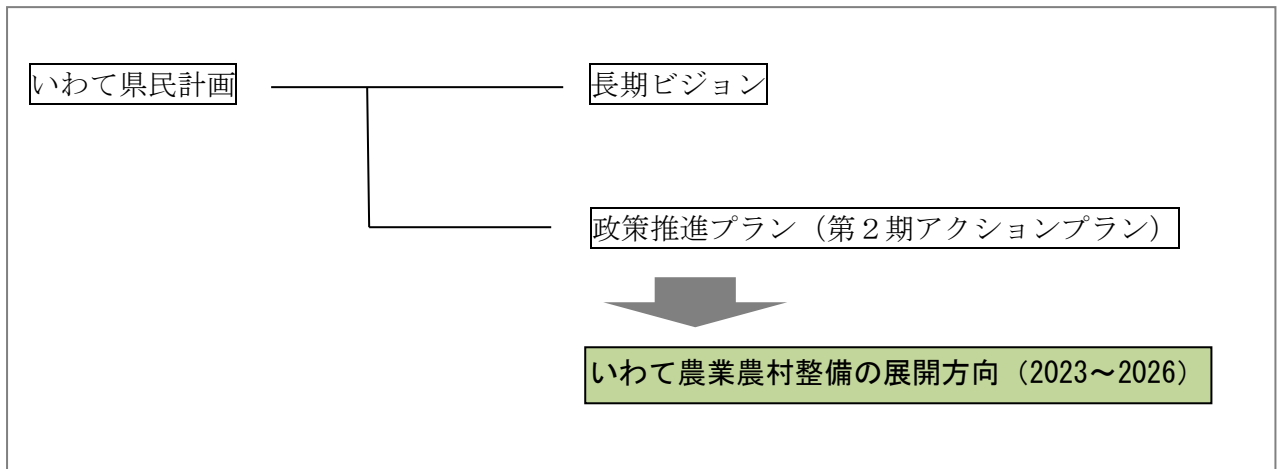
1 2019年から2028年までの10年間の計画期間とする県の総合計画

2 市町村毎に5か年単位で策定された整備実行計画

3 農業水利施設等の整備・管理を行う土地改良事業を実施することを目的として、地域の関係農業者により組織された団体

2 「いわて農業農村整備の展開方向」の位置づけ

「いわて県民計画（2019～2028）」の目標達成に向け、農業農村整備分野における具体的な施策の方向性を示すものです。



3 「いわて農業農村整備の展開方向」の期間

「いわて県民計画」の「政策推進プラン」と関係したものであるため、その期間と合わせて4年ごとに見直すこととしています。

計画等		年										
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
国	食料・農業・農村基本計画 ⁴	～2020		2021～2025								
	防災・減災、国土強靱化基本計画 ⁵	～2020 3か年緊急対策		2021～2025 5か年加速化対策								
	土地改良長期計画 ⁶	～2020		2021～2025								
県	いわて県民計画 （長期ビジョン）	2019～2028										
	（政策推進プラン） [アクションプラン]	2019～2022			2023～2026				2027～2028			
	いわて農業農村整備の 展開方向	2019～2022			2023～2026				2027～2028			

4 食料・農業・農村基本法に基づき、食料・農業・農村に関し、政府が中長期的に取り組むべき方針を定めた計画

5 国土の健康診断に当たる脆弱性評価を踏まえて、強靱な国づくりのためのいわば処方箋を示した計画

6 土地改良法の規定に基づき、5年を一期として策定された計画

4 「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」の検証

「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」において、4つの重点施策を掲げ9つの指標を設定し、取り組んできました。

国のTPP等関連政策や防災・減災国土強靱化に係る補正予算を有効に活用しながら、県予算の確保に努め、計画期間の2022年度までに「概ね目標を達成」する見通しです。

「いわて農業農村整備の展開方向（2023～2026）」では、重点施策を引継ぎつつ、社会情勢の変化を踏まえ、「いわて県民計画（2019～2028）」の期間内である今後4年間において、継続した取組を展開していくこととします。

重点 施策	指標	単位	計画策定 時の値	目標値 (2022)	実績値※ (2022)	達成率
I	水田整備面積	ha	14,465	16,000	16,100	101%
	ほ場整備地区の農地集積面積	ha	9,394	11,623	11,500	99%
II	かんがい施設が整備された畑の面積	ha	2,745	2,790	2,787	99%
	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	81	97	99	102%
III	地域共同活動による農地等の保安全管理への参加人数	人/年	81,655	83,155	84,402	101%
	基幹農道の保全対策整備延長	km	12.7	19.4	20.1	104%
	農業水利施設を活用した小水力発電導入数	箇所	7	10	10	100%
IV	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	437	450	454	101%
	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	100.0	100%

※ 2022 実績値は見込値であること。

第2章 社会情勢の変化・新たな動き

1 少子高齢化、人口減少の進展

人口減少

- ・ 農産物・食品の国内消費の減少
- ・ 担い手を含む労働力の減少
- ・ 農村の共同活動や保全管理活動機能の低下

2 国際情勢の変化による燃料価格等の高騰、食料安全保障への関心

国際情勢

- ・ 肥料等の生産資材の高騰
- ・ 燃料価格の高騰に起因する電気料金の高騰
- ・ 穀物等の国際価格の高騰

3 新型コロナウイルス感染症の影響

コロナ

- ・ 経済活動の低下による農業や食品産業の需要の減少
- ・ 農村地域における話し合いや共同活動の機会の減少
- ・ テレワークの普及による地方への移住者の増加

4 情報通信技術等の活用による農業DXへの期待

DX

- ・ 農業者のスマート農業に対する導入意欲の向上
- ・ 農村地域の情報通信環境の改善
- ・ 労働力不足の解消への期待

5 地球温暖化など気候変動への対応

グリーン

- ・ 地球温暖化が進む中、記録的な豪雨や台風等の頻発
- ・ 再生可能エネルギー導入による持続可能な農村づくりへの関心の高まり
- ・ 生産性が高い農業等による省エネルギー化・環境負荷低減への期待

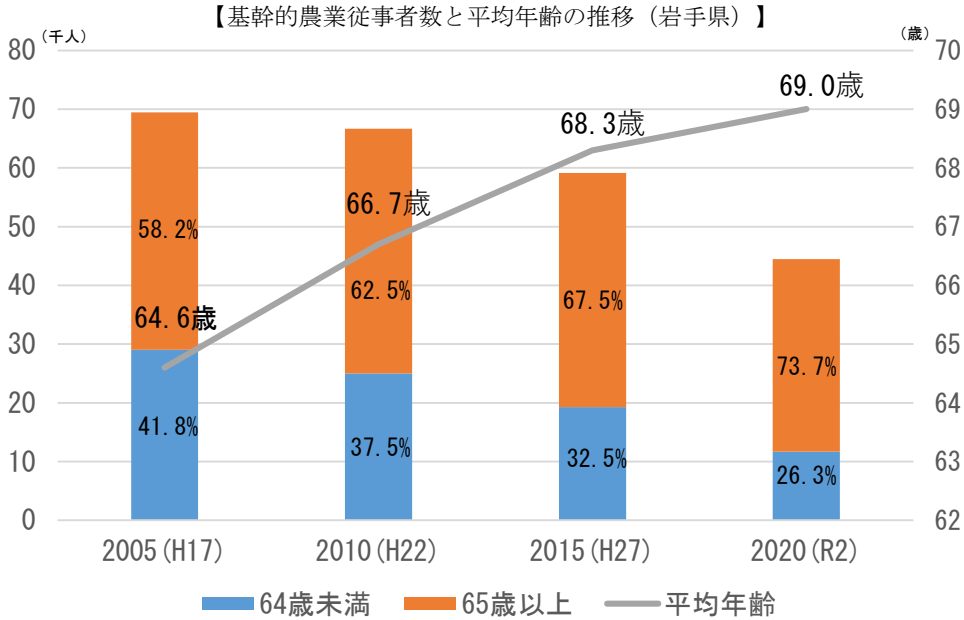
第3章 本県の農業・農村を取り巻く情勢

1 人口減少・高齢化による農業構造の変化

(1) 基幹的農業従事者の減少・高齢化

人口減少 DX

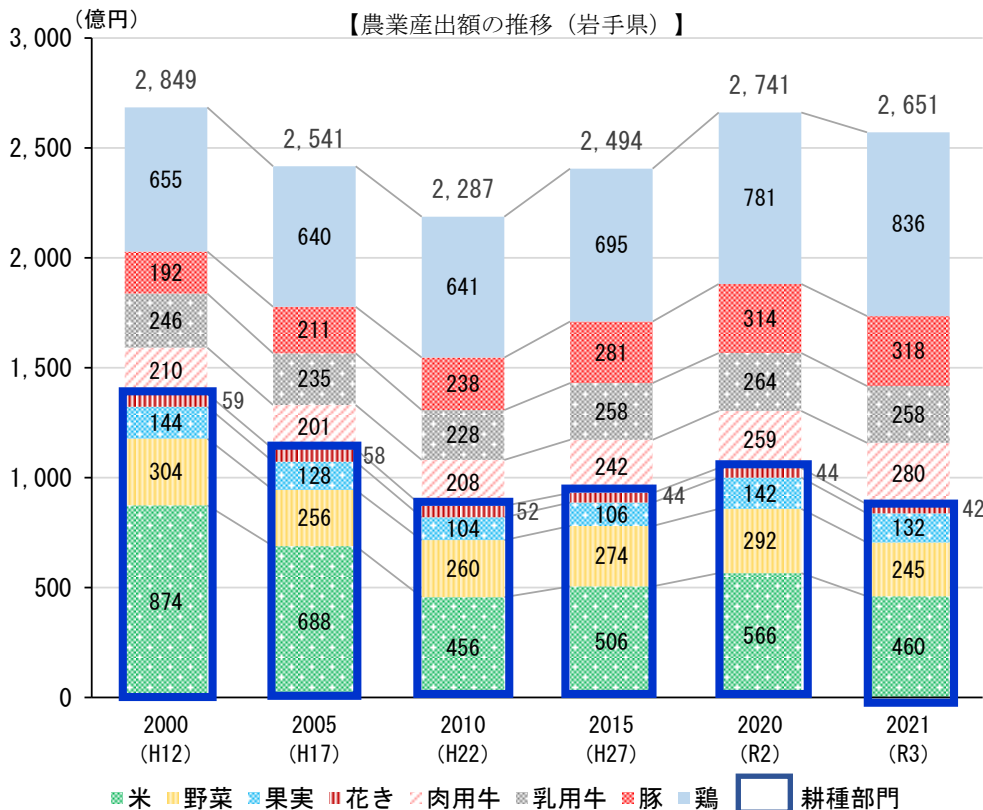
- ・ 2020年の基幹的農業従事者は、約4.4万人と2005年（H17）の約6割となっています。
- ・ 2020年の基幹的農業従事者の平均年齢は69歳まで上昇しています。



(2) 農業産出額の減少が懸念

人口減少 国際情勢 コロナ DX

- ・ 農業産出額は堅調に推移していますが、米価の下落等により、特に耕種部門における農業産出額の減少が懸念されます。

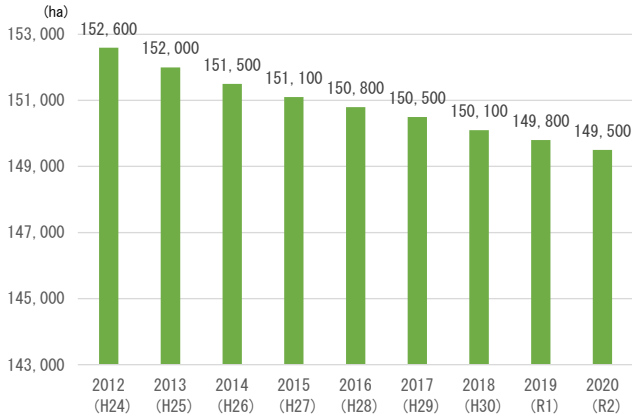


2 食料の安定供給を支える優良農地の減少

人口減少 グリーン

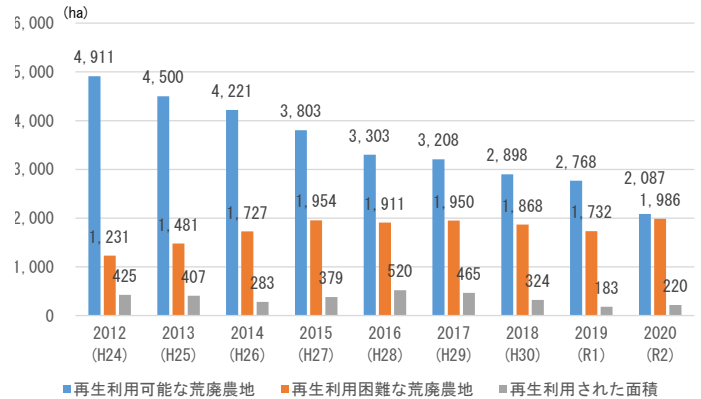
- ・ 農地面積は8年間で3,100ha 減少しています。
- ・ 再生利用困難な荒廃農地の面積が年々増加する一方、再生利用可能な荒廃農地が減少しています。

【農地面積の推移（岩手県）】



出典：耕地及び作付面積統計（農林水産省）

【荒廃農地面積の推移（岩手県）】



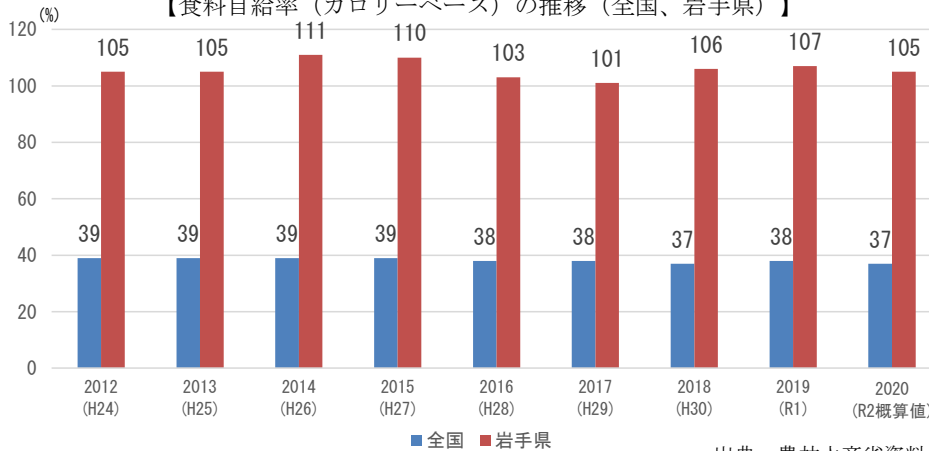
出典：荒廃農地の発生・解消状況に関する調査（農林水産省）

3 全国を上回る本県の食料自給率

人口減少 国際情勢

- ・ 本県の食料自給率（カロリーベース）は100%を超え全国6位であり、食料供給基地としての役割を担っています。

【食料自給率（カロリーベース）の推移（全国、岩手県）】



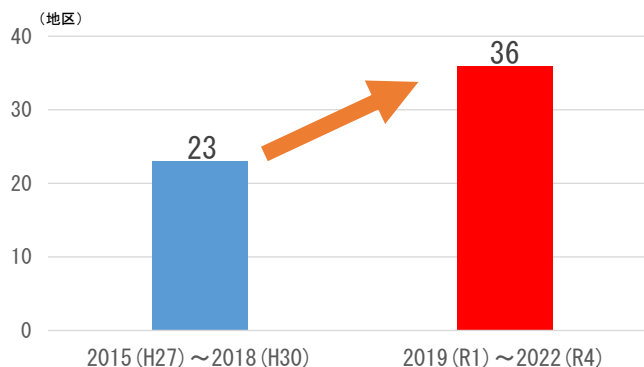
出典：農林水産省資料

4 地域からの整備要望の高まり

人口減少 DX グリーン

- ・ 米の生産コストの低減や高収益作物の転換のほか、担い手への農地の集積・集約化を図るため、ほ場整備に対する地域からの整備要望が増えています。

【ほ場整備の新規採択希望地区数の推移（岩手県）】



出典：業務資料（県農村計画課）

5 農業水利施設の老朽化の進行・突発事故の発生

人口減少

DX

(1) 老朽化が進む農業水利施設

- ・ 基幹的農業水利施設（水路）の約半数が今後10年間で標準耐用年数を超過する見込みです。

【基幹的農業水利施設の耐用年数の実態（岩手県）】

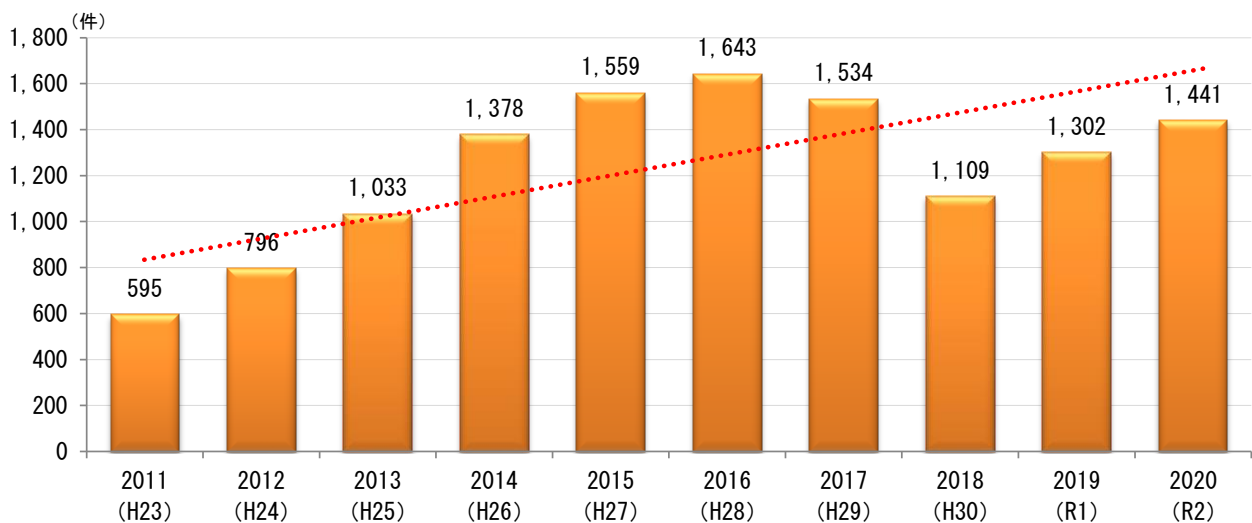
施設種別	標準耐用年数	施設総数	耐用年数超過の状況			
			2022 (R4) 年度時点		2032 (R14) 年度見込	
			施設数	割合	施設数	割合
水路	40年	1,400km	397km	28%	693km	50%
頭首工	50年	69箇所	18箇所	26%	35箇所	51%
揚排水機場	20年	50箇所	33箇所	66%	42箇所	84%

出典：業務資料(県農村計画課)

(2) 増加傾向にある突発事故の発生

- ・ 農業水利施設の老朽化の進行や大規模地震の発生などにより、パイプラインの破損等の突発事故が増加傾向にあります。

【農業水利施設の突発事故発生状況（全国）】



出典：農林水産省資料

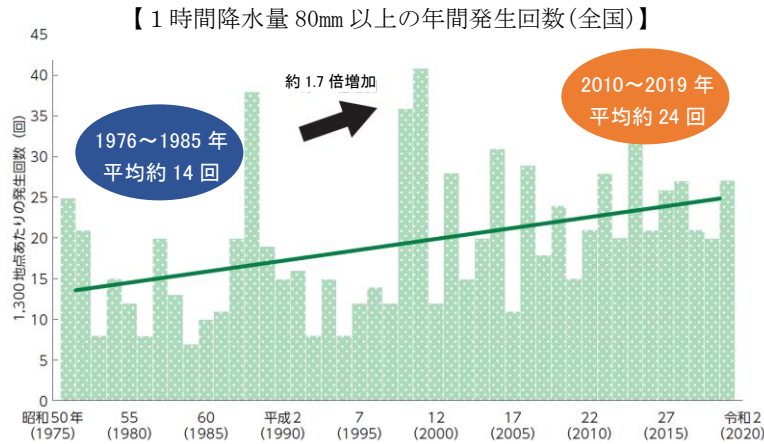
【パイプラインの突発事故による破損・漏水】



6 自然災害リスクの高まり グリーン

(1) 頻発する災害

- 近年、全国的に雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しています。



- 本県でも、令和元年台風第19号災害において、農地・農業用施設が甚大な被害を受けました。

発生災害名	主な被災地 最大雨量等	農地・農業 用施設区分	災害被害状況	
			箇所	金額(千円)
台風第19号 (R1. 10. 12~13)	一関市、宮古市、山田町 (最大雨量: 普代村 92mm/hr)	農地	761	421,000
		農業用施設	758	904,000
		合計	1,519	1,325,000

出典：業務資料(県農村建設課)

【田の法面崩落】



【パイプラインの露出・破損】



(2) ため池等の農業水利施設の被災による被害リスクの増

【防災重点農業用ため池の指定(岩手県)】

- 平成30年7月豪雨による西日本でのため池決壊等を受け、決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池を防災重点農業用ため池に位置付けました。

区分	箇所数(令和4年3月)
農業用ため池	2,365
うち防災重点農業用ため池	881

出典：業務資料(県農村建設課)

第4章 重点施策と展開方向

1 「いわて農業農村整備の展開方向」が目指す農業・農村の将来像

(1) 農業

農業の基礎的な経営資源である農地・農業水利施設が良好な状態で維持・保全され、収益力の高い「食料供給基地」を支えながら、意欲と能力のある経営体を中心に、地域農業を支える多様な担い手による安定した生産活動が営まれています。

(2) 農村

農村における多様な主体の参画による地域共同活動が行われ、自然災害に対する防災・減災対策が進められるなど、一人ひとりが安全・安心で、いきいきと暮らせる農村社会が形成されています。

2 農業・農村の将来像を実現する重点施策と展開方向

(1) 産業政策

重点施策Ⅰ：地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現

【展開方向】

- ① 水田の大区画化と汎用化の推進
- ② ほ場整備の導入による担い手への農地集積の促進
- ③ 特色ある産地形成に向けた高収益作物等の導入促進
- ④ 中山間地域等における地域の特性に応じた基盤整備の推進

重点施策Ⅱ：農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実

【展開方向】

- ① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理の推進
- ② 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の促進

(2) 地域政策

重点施策Ⅲ：快適で活力のある農村づくり

【展開方向】

- ① 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全
- ② 農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の確保

重点施策Ⅳ：農業水利施設の防災・減災対策

【展開方向】

- ① 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進
- ② 農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組の促進

「いわて農業農村整備の展開方向」が目指す農業・農村の将来像

【農業】

農業の基礎的な経営資源である農地・農業水利施設が良好な状態で維持・保全され、収益力の高い「食料供給基地」を支えながら、意欲と能力のある経営体を中心に、地域農業を支える多様な担い手による安定した生産活動が営まれています。

【農村】

農村における多様な主体の参画による地域共同活動が行われ、自然災害に対する防災・減災対策が進められるなど、一人ひとりが安全・安心で、いきいきと暮らせる農村社会が形成されています。

農業・農村の将来像を実現する重点施策と展開方向

産業政策

地域政策

重点施策Ⅰ 地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現

【展開方向】

- ① 水田の大区画化と汎用化の推進
- ② ほ場整備の導入による担い手への農地集積の促進
- ③ 特色ある産地形成に向けた高収益作物等の導入促進
- ④ 中山間地域等における地域の特性に応じた基盤整備の推進

産業政策を下支え

重点施策Ⅱ 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実

【展開方向】

- ① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理の推進
- ② 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の促進

重点施策Ⅲ 快適で活力のある農村づくり

【展開方向】

- ① 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全
- ② 農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の維持

地域政策を下支え

重点施策Ⅳ 農業水利施設の防災・減災対策

【展開方向】

- ① 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進
- ② 農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組の促進

<現状と課題のポイント>

収益力の高い産地づくりを進めるためには、担い手への農地集積を一体的に進めるほ場整備の推進が必要です。

現状と課題

① 水田の整備

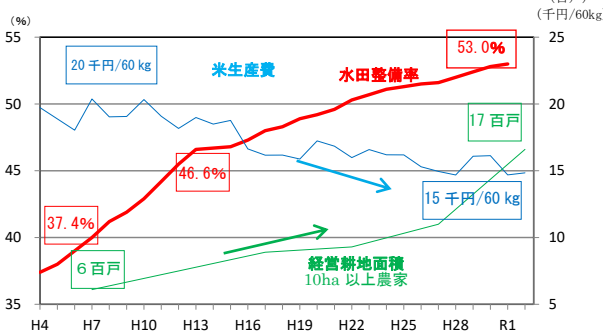
<現状>

- これまでのほ場整備の推進により、担い手の経営力の向上に一定の成果が上がっています。
- 一方、中山間地域の農地が多く、また、農業水利施設の整備を優先してきたことなどから、水田整備率は未だ東北管内で最も低い状況です。

<課題>

- 収益力の高い産地づくりに向け、水田の大区画化と汎用化のためのほ場整備の推進が必要です。

【水田整備率と米の生産費等】



【水田整備率の比較 (東北)】

岩手県	青森県	宮城県
53.0%	67.1%	69.8%
秋田県	山形県	福島県
68.8%	77.7%	73.5%

出典：2021 農業基盤情報基礎調査 (農林水産省)

出典：農業基盤情報基礎調査、農林業センサス、農林水産統計 (農林水産省)

② ほ場整備の導入による担い手への農地集積

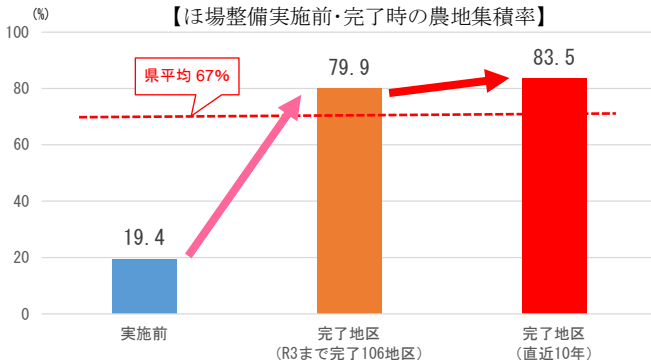
<現状>

- 近年 (直近 10 年) のほ場整備実施地区では、平均で 83.5% の農地集積率 (県全体は 67%) となっています。
- ほ場整備地区が、全県の農地集積率の向上に大きく貢献しています。

<課題>

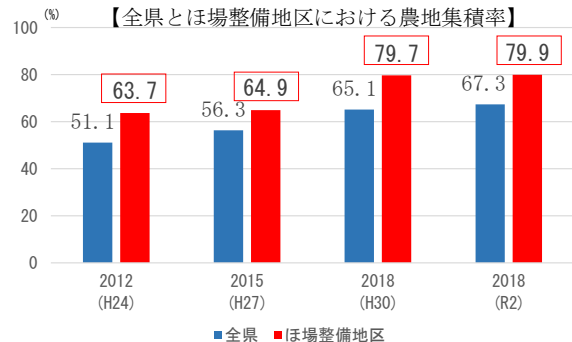
- 意欲と能力のある経営体を育成するため、ほ場整備による農地集積の促進が必要です。

【ほ場整備実施前・完了時の農地集積率】



出典：業務資料 (県農村建設課)

【全県とほ場整備地区における農地集積率】



出典：業務資料 (県農業振興課・農村建設課)

<展開方向のポイント>

水田の大区画化と汎用化を推進するとともに、「地域計画⁷」に基づく農地の集積・集約化に向けた地域の合意形成等の取組を促進します。

展開方向

① 水田の大区画化と汎用化の推進

人口減少 国際情勢 DX グリーン

<展開方向>

- ・ 生産コストの低減や高収益作物への転換に向けた水田の大区画化や排水改良を推進します。
- ・ 水利用の省力化や農作業の負担軽減を図るため、自動給排水システムや自動操舵トラクタ等スマート農業技術の活用を可能とする基盤整備を推進します。

【ほ場整備により大区画化された水田】



【揚水機場の基地局、GNSS レベラーによる均平作業】



【指標】水田整備面積 [2021]15,814ha → [2026]17,300ha

② ほ場整備の導入による担い手への農地集積の促進

人口減少 国際情勢 DX

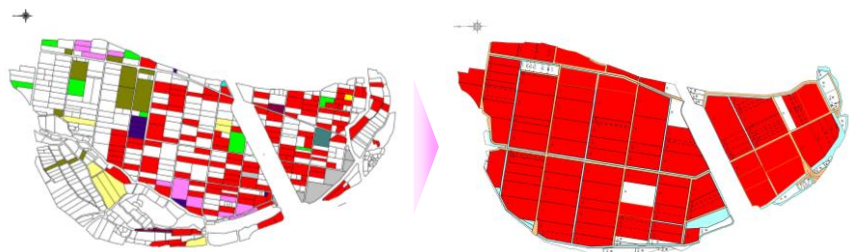
<展開方向>

- ・ ほ場整備の導入により「地域計画」の実現に向けた地域の合意形成を促進します。
- ・ 農地中間管理機構と連携した基盤整備を進めるなど、農地集積・集約化を促進します。

【ほ場整備地区における話し合い】



【農地集積率[実施前 41%→完了後 92%]】



【指標】ほ場整備地区の農地集積面積 [2021]11,256ha → [2026] 12,700ha

⁷ 将来の農地の効率的・総合的な利用の目標（目標地図）等を盛り込んだ市町村が策定する計画

<現状と課題のポイント>

収益力の高い産地づくりを進めるためには、畑地かんがい施設の整備を推進するほか、中山間地域における基盤整備の推進が必要です。

現状と課題

③ 畑地の整備、高収益作物の導入

<現状>

- ・ 国営及び県営事業により畑地かんがい施設を整備しています。
- ・ 例えば、馬淵川沿岸地区においては、レタスの栽培面積の拡大や収量の増など効果が現れています。
- ・ 米価下落や資材高騰による、水田農業への影響が深刻化しています。

【レタスへのかん水（露地）】



<課題>

- ・ 収益力の高い産地づくりを進めるため、畑地かんがい施設の整備の推進が必要です。
- ・ 水田農業の経営安定や、米の需給安定に向け、高収益作物等への作付転換が求められています。

【雨よけほうれん草へのかん水（ハウス）】



④ 中山間地域の基盤整備

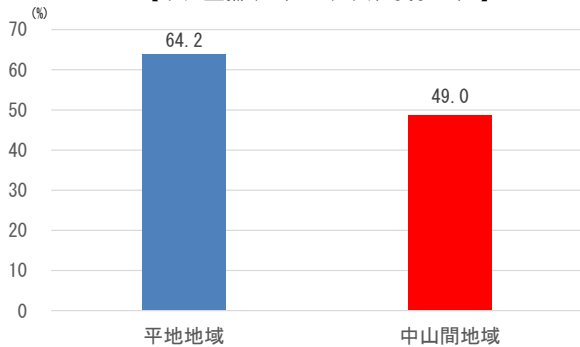
<現状>

- ・ 中山間地域における基盤整備の実施により、農業の所得向上の効果が表れている地区がある中、新たにほ場整備の実施を希望する地区が増加しています。
- ・ 中山間地域は、平地地域よりも区画拡大に不利な地形条件であるため水田整備率が低く、傾斜地が多いことから整備コストが高くなる傾向にあります。

<課題>

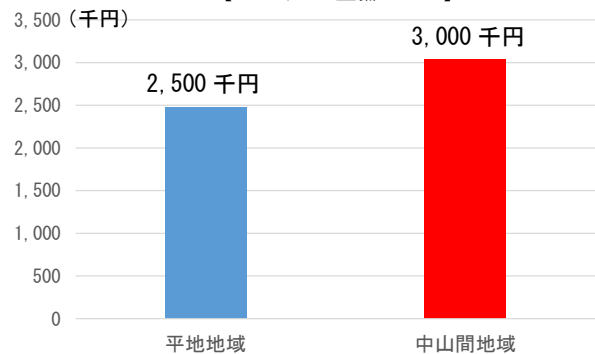
- ・ 地域の特性に応じた収益力の高い産地づくりを進めるため、コストを抑えた整備手法によるほ場整備の推進が必要です。

【水田整備率（30a区画程度以上）】



出典:2021 農業基盤情報基礎調査(農林水産省)

【10a 当たり整備コスト】



出典：業務資料（県農村建設課）

<展開方向のポイント>

特色ある産地形成を支援するとともに、中山間地域における地域特性に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。

展開方向

③ 特色ある産地形成に向けた高収益作物等の導入促進

人口減少	国際情勢	コロナ
------	------	-----

<展開方向>

- ・ 安全で高品質な野菜・果樹の産地形成を図るため、畑地かんがい施設の導入に向けた地域の合意形成を支援します。
- ・ ほ場整備を契機とした土地利用型野菜等の導入に向け、営農計画の策定を支援します。

【にんにくの作付状況】



【営農構想発表会で農業者自らが営農ビジョンを発表】



④ 中山間地域等における地域の特性に応じた基盤整備の推進

人口減少	国際情勢	コロナ	DX
------	------	-----	----

<展開方向>

- ・ 生産条件が不利な中山間地域においては、等高線に沿った区画形状や地域の実情に応じた必要工種の選択などにより工事費の低減を図りつつ、農作業の効率化や維持管理作業の省力化に向けた基盤整備を推進します。
- ・ 多様な経営規模や経営形態の農業者の営農継続に向け、畦畔撤去による区画拡大や暗渠排水などきめ細かな基盤整備を促進します。

【中山間地域のほ場整備】



【区画拡大、暗渠排水などのきめ細かな基盤整備】



【指標】 きめ細かな基盤整備着手地区数 [2021] 346 地区 → [2026] 476 地区

重点施策Ⅱ 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実（①②）

<現状と課題のポイント>

農業水利施設の老朽化等に適切に対応するためには、**長寿命化対策等を推進するとともに、施設を管理する土地改良区の運営基盤の強化**が必要です。

現状と課題

① 農業水利施設の老朽化、ライフサイクルコストの低減

<現状>

- ・ 現在使用している農業水利施設は、昭和 30 年以降から整備されてきたものであり、**今後 10 年間で、その多くが耐用年数を超過する見込み**です。
- ・ 農業水利施設の老朽化等により**維持管理費が年々増加**しています。

<課題>

- ・ 老朽化が進む農業水利施設の**長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理**が必要です。

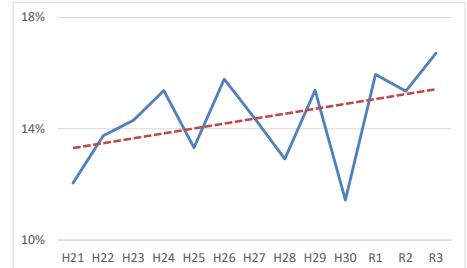
【耐用年数を超過し側壁が傾いた水路】



【劣化によるパイプライン継手の腐食】



【一般会計歳出に占める維持管理費の割合】



出典：土地改良区運営状況調査(県農村計画課)

② 土地改良区の運営

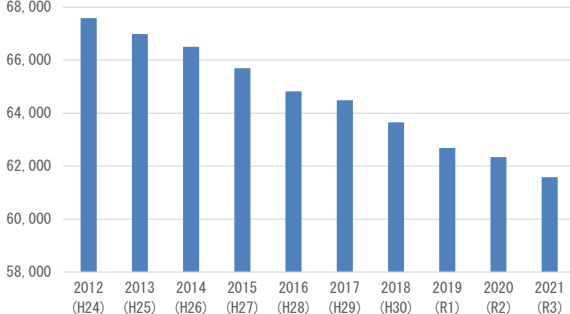
<現状>

- ・ 農業水利施設の老朽化や電気料金の高騰などにより**維持管理費が増加**し、米価の下落や生産資材等が高騰する中、**賦課金への大幅な転嫁が困難**な状況にあるため、適切な維持管理に必要な**予算の確保ができなくなるおそれ**があります。
- ・ 組合員の高齢化や減少、土地持ち非農家の増加等により、農業水利施設の**維持管理体制が弱体化**しています。
- ・ 一方、近年頻発する異常気象への対応など、施設管理者である**土地改良区の公的役割が増大**しています。

<課題>

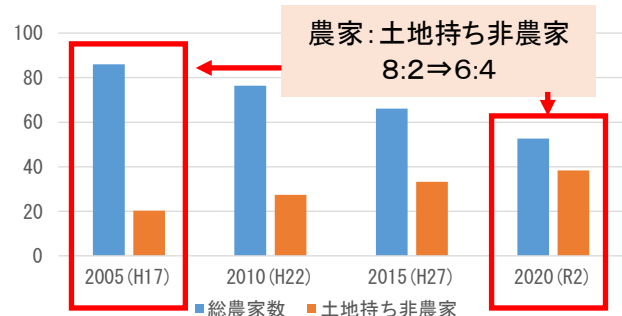
- ・ 農業水利施設の維持管理や更新が計画的かつ適切に行われるよう、将来を見据えた**土地改良区の運営基盤の強化**が必要です。

【土地改良区の組合員数】



出典：土地改良区運営状況調査(県農村計画課)

【本県の農家及び土地持ち非農家数】



出典：農林業センサス(農林水産省)

<展開方向のポイント>

基幹的農業水利施設の機能診断に基づく補修・更新を推進するとともに、多様な人材による運営体制の構築など土地改良区の運営基盤強化に向けた取組を推進します。

展開方向

人口減少

国際情勢

DX

グリーン

① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理の推進

<展開方向>

- 「農業水利施設の維持更新計画⁸（以下「維持更新計画」）」を適時・適切に見直すなど、計画的かつ効率的な機能保全対策を徹底し、基幹的農業水利施設の機能診断に基づく補修・更新を推進します。
- 農業水利施設等の維持管理費低減に向け、再生可能エネルギーの導入や施設の省エネルギー化を促進します。

【パイプラインの突発事故への対応状況】

【小水力発電施設

水路式（開放型らせん水車）】



【指標】 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数 [2021] 96 施設 → [2026] 111 施設

② 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の促進

人口減少

国際情勢

コロナ

グリーン

<展開方向>

- 関係機関と連携し、複式簿記を活用した経営分析や土地改良施設の更新積立計画⁹の作成を個別指導するなど、効率的・合理的な組織運営の実現に向けた土地改良区の取組を支援します。
- 多様な人材による運営体制構築に向け、男女共同参画を踏まえた女性の役員への登用や女性職員のネットワーク拡大などを支援します。

土地改良区がめざすべき姿

【土地改良区運営基盤強化基本方針（R5.3）より一部抜粋】

- 適正かつ効率的に事業を遂行できる組織体制が確保されていること
- 安定した財政基盤が確立されていること
- 施設の維持管理や更新が計画的かつ適切に行われていること
- 多面的機能支払¹⁰やアドプト¹¹などの地域共同の取組をけん引していること

【指標】 土地改良施設の更新積立計画の作成数 [2021] 5 土地改良区 → [2026] 19 土地改良区

8 現地調査や施設管理者からの聞き取り等を踏まえ、緊急度や優先度等をもとに、向こう10年間に県営事業として更新や補修等に着手する必要がある農業水利施設を整理したもの

9 土地改良区が管理する施設について、大規模修繕及び施設更新事業に係る費用の積立てを行うために必要な事項を定めたもの

10 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る交付金（農地維持支払交付金と資源向上支払交付金で構成）

11 平成15年度から県独自の取組として推進している地域住民や地元企業などと一緒に地域全体で農業用水路等の保全管理に取り組む活動

重点施策Ⅲ 快適で活力のある農村づくり（①②）

<現状と課題のポイント>

農地・農業用水等の地域資源を継続して保全管理するためには、多様な主体が参画した取組が必要です。

農村のインフラ施設の老朽化や人口減少社会に対応するためには、農道や農業集落排水施設の計画的な保全管理が必要です。

現状と課題

① 地域資源の保全管理

<現状>

- ・ 多面的機能支払制度を活用した取組が定着し、本県の水田の約8割において活動が行われています。
- ・ 更なる人口減少や高齢化等に伴い、農地・農業用水等の地域資源の保全管理の継続が困難となるおそれがあります。

<課題>

- ・ 農家や地域住民等、多様な主体の参画による地域資源を保全する取組の継続・拡大が必要です。

【低利用農地の拡大のおそれ】



【人手不足等により水路等の草刈が行われない状況】



② 農道の老朽化、農業集落排水施設の運営管理

<現状>

- ・ 耐用年数の超過などにより老朽化が進む農道施設が増加しています。
- ・ 農村地域の人口減少を受け、農業集落排水施設の運営管理の手法が変化しています。

<課題>

- ・ 農道や農業集落排水施設¹²の計画的な保全管理による快適な生活環境の維持が必要です。

【県内人口と農業集落排水区域の人口の推移】

区分	2017年 (H29)	2021年 (R3)	5年間の推移
農業集落排水区域内人口	92,731	82,981	▲10%
全県総人口	1,255,924	1,198,303	▲4.5%

出典：業務資料(県下水環境課)

【老朽化が進む農道橋】



12 農業用排水の水質保全、農業用水利施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等を処理する施設

<展開方向のポイント>

多面的機能支払制度を活用した取組やアドプト活動を支援します。
農道の計画的な保全管理を促進するとともに、農業集落排水施設の集約・再編や効率的な運営管理を支援します。

展開方向

① 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全

人口減少	コロナ	グリーン
------	-----	------

<展開方向>

- ・ 多面的機能支払制度を活用した取組の継続・拡大を図ります。
- ・ 多様な人材との連携による「アドプト活動」を支援します。

【地域共同による水路の泥上げ】



【低利用農地の解消】



【女性グループによる植栽活動】



【指標】 地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数

[2021] 84,402人 → [2026] 85,900人

② 農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の維持

人口減少	グリーン
------	------

<展開方向>

- ・ 農道の個別施設計画¹³に基づき、計画的な補修・更新など長寿命化対策を促進します。
- ・ 農業集落排水施設の最適整備構想¹⁴に基づき、人口減少等を踏まえた処理区の再編や公共下水道への編入のほか施設の省エネルギー化など効率的な運営管理を支援します。

【農道橋の劣化調査】



【農業集落排水施設のばっ気攪拌装置、汚泥引抜ポンプ】



【指標】 農業集落排水の機能強化対策着手地区数 [2021]51地区 → [2026] 82地区

13 施設管理者等が施設の維持管理・更新等を着実に推進するための、個別施設毎の具体的な対応方針を定めた計画

14 施設の劣化状況結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法を定めたもの

重点施策Ⅳ 農業水利施設の防災・減災対策（①②）

<現状と課題のポイント>

農業水利施設の防災機能強化に向け、計画的に防災対策を推進するとともに、地域の防災意識を高める取組が必要です。

災害発生時の被害調査や復旧工事について、迅速かつ効率的な対応が必要です。

現状と課題

① ため池等の農業水利施設の状況

<現状>

- ・ 決壊した場合に人的被害を与えるおそれがあるため池を防災重点農業用ため池に位置付け、適正な管理に努めるほか、耐震性評価等を実施し、対策の要否を確認しています。
- ・ 耐震対策が必要と診断されたため池の対策工事に着手しています。

<課題>

- ・ 自然災害の未然防止に向け、計画的な防災対策の推進が必要です。

【ため池の地震耐性評価の実施状況】

内容	個所数
防災重点農業用ため池	881
地震耐性評価[2021(R3)年度まで]	113
耐震不足[2021(R3)年度まで]	48

出典：業務資料（県農村建設課）

【対策が必要と診断されたため池】



② 地域における防災への取組等

<現状>

- ・ 流域全体で治水対策を進める「流域治水プロジェクト¹⁵」が、一級河川をはじめ県内の河川で進められています。
- ・ 決壊や溢水等を想定した、ため池のハザードマップ¹⁶を地域住民とともに作成・周知しています。
- ・ 大規模災害の初動調査において、民間団体等と協働し支援体制を構築しています。

<課題>

- ・ ため池ハザードマップの早期作成等、地域の防災意識を高める取組が必要です。
- ・ 流域治水の取組拡大に向けた、地域住民の理解醸成が必要です。
- ・ 災害発生時の被害調査や復旧工事等について、迅速かつ効率的な対応が必要です。

【防災重点農業用ため池のハザードマップ作成状況（箇所）】

2020年度 (R2)まで	2021年度 (R3)	計
283	92	375

出典：業務資料（県農村建設課）

【ため池及び浸水区域の現地確認】
（地元住民、消防、市等）



15 河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策の全体像

16 ため池等が決壊したときに備え、被害想定区域や避難場所等が表示された地図

<展開方向のポイント>

農業水利施設の防災対策を計画的に進めるとともに、流域治水の取組拡大に向けた田んぼダムに係る地域住民の理解醸成等を促進します。

災害発生時のセーフティネットが的確に機能するよう、関係機関との連携を促進します。

展開方向

① 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進

グリーン

<展開方向>

- ・ 農業水利施設の防災減災対策を進めるため、「維持更新計画」を踏まえ、老朽化が進行する施設の整備を計画的に推進します。
- ・ 「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法¹⁷」に基づく県基本方針に沿って、劣化状況評価や耐震性評価を実施し、その結果を踏まえた対策工事を計画的に推進します。

【ため池の防災対策実施状況】



(対策前)



【農業用施設の豪雨対策実施状況】

(対策後)



【指標】 農業用ため池の機能診断（耐震性評価）実施箇所数 [2021] 113箇所 → [2026] 163箇所

② 農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組の促進

グリーン

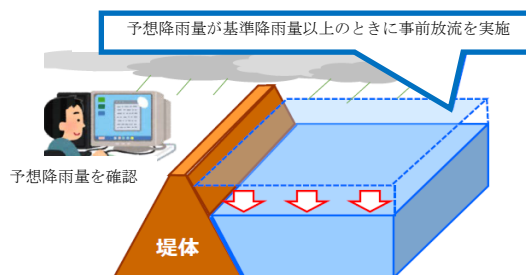
<展開方向>

- ・ 市町村が行うため池ハザードマップの作成を支援します。
- ・ 流域治水の取組拡大に向け、農業用ダムの洪水調節機能の強化とともに、田んぼダム¹⁸の実証成果や支援制度の周知などにより、地域住民の理解醸成を促進します。
- ・ 災害発生時のセーフティネットが的確に機能するよう、市町村と県土地連の災害協定の締結や、行政と民間企業等が参加する災害復旧研修会の実施など、関係機関との連携を促進します。
- ・ 災害からの早期復旧に資する土地境界の確定に向け、土砂災害等が発生する可能性が高い地域の地籍調査を促進します。

【田んぼダムの実証実験】



【農業用ダムの洪水調節のイメージ】



【指標】 田んぼダムの取組が可能な水田面積 [2021] 386ha → [2026] 2,100ha

17 防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進することを目的として制定されたもの

18 小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口にとりつけて流出量を抑えることで、水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図るもの

■ 指標一覧表

重点 施策	指標	単位	現状値 (2021)	実績 見込値 (2022)	目標値（累計）			
					2023	2024	2025	2026
I	水田整備面積	ha	15,814	16,100	16,400	16,700	17,000	17,300
	ほ場整備地区の農地集積面積	ha	11,256	11,500	11,800	12,100	12,200	12,700
	きめ細かな基盤整備着手地区数	地区	346	396	416	436	456	476
II	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	96	99	102	105	108	111
	土地改良区の施設積立計画の作成数	土地改良区	5	6	9	12	15	19
III	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	84,402	84,700	85,000	85,300	85,600	85,900
	農業集落排水の機能強化対策着手地区数	地区	51	62	67	72	77	82
IV	農業用ため池の機能診断（耐震性評価）実施箇所数	箇所	113	118	133	143	153	163
	田んぼダムの取組が可能な水田面積	ha	386	700	1,050	1,400	1,750	2,100

■ 目標設定の考え方

重点 施策	指標	目標設定の考え方
I	水田整備面積	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、2022年の整備済面積を16,100haと見込み、毎年度300ha整備し、2026年までに水田整備面積17,300haの整備を目指します。
	ほ場整備地区の農地集積面積	意欲と能力のある経営体を育成するため、2022年のほ場整備地区による農地集積面積（基幹ほ場3作業等の農地利用集積を含む）を11,500haと見込み、県内におけるほ場整備の取組状況等を踏まえ、2026年までに12,700haの農地集積を目指します。
	きめ細かな基盤整備着手地区数	多様な農業者の営農継続に向け、2022年のいきいき農村基盤整備事業などの着手地区数地区を396地区と見込み、毎年20地区、2026年までに476地区の着手を目指します。
II	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	農業用水の安定的な供給を図るため、2022年の対策着手施設数を99施設と見込み、機能診断に基づき2023年から2026年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。
	土地改良区の施設積立計画の作成数	土地改良区の効率的な組織運営に向け、2022年の施設積立計画の作成数を6土地改良区と見込み、毎年3土地改良区程度、2026年までに19土地改良区での作成を目指します。
III	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	農地・農業用水等の地域資源を保全するため、2022年の多面的機能支払交付金を活用した農地等の保全管理活動への参加人数を84,700人と見込み、毎年度300人の増加を目指し、2026年に85,900人の参加を目指します。
	農業集落排水の機能強化対策着手地区数	農業集落排水施設の計画的な機能強化を促進するため、2022年の農業集落排水の機能強化対策着手地区数を62地区と見込み、2026年までに着手が必要な20地区について、毎年度5地区の着手を目指します。
IV	農業用ため池の機能診断（耐震性評価）実施箇所数	農業水利施設の防災減災対策を進めるため、2022年のため池機能診断（耐震性評価）実施箇所を118箇所と見込み、2026年までに診断が必要な45箇所について、毎年10箇所程度の実施を目指します。
	田んぼダムの取組が可能な水田面積	農村地域の防災減災対策を進めるため、2022年の田んぼダムの取組が可能な水田面積を700haと見込み、毎年度350ha確保することで、2026年までに2,100haの取組可能な面積の確保を目指します。

<参考資料>

優良事例集

分野	優良事例	地区名	頁
水田の大区画化 ・スマート農業	事例1 若手農業者のスマート農業への挑戦	一関市 一関第1地区	23
	事例2 米の低コスト生産による収益の向上と若手従業員の雇用	花巻市 小瀬川地区	23
	事例3 水稻・大豆とピーマンの導入による収益の向上	遠野市 土淵地区	24
中山間地域の 基盤整備	事例4 後継者が住んでみたいと思う集落づくり	奥州市 上小田代ぶどう沢地区	24
畑地かんがい 施設の整備	事例5 畑地かんがいの整備による地域の活性化	一戸町 東奥中山地区	25
長寿命化対策・ 維持管理の低減	事例6 高効率施設の導入による維持管理費の低減	滝沢市 小岩井民有揚水機	25
地域共同活動	事例7 多面的機能支払交付金を活用した地域活性化	雫石町 上西根・八丁野地区	26
防災減災対策	事例8 農業用ため池の改修により農地や人家の浸水被害を防止	奥州市 峠森地区	26
復旧・復興と 農地集積の取組	事例9 震災に負けず、地域の農地を守る集落営農法人	久慈市・野田村 宇部川地区	27
	事例10 自立した農業経営を目指す復興のシンボル	陸前高田市 小友地区	27

事例1 若手農業者のスマート農業への挑戦（一関市 一関第1地区）

取組前

未整備の生産基盤

- 水田は10a区画程度
- 農道は狭小
- 用排水兼用で素掘りの水路



基盤整備



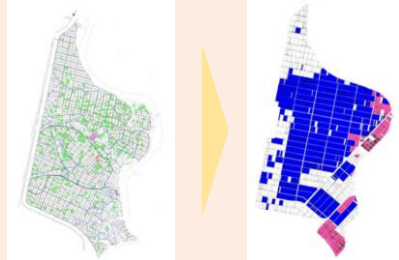
- 水田を1haに大区画化
- 用排水路を分離し、用水路をパイプライン化

取組内容

区画の拡大と農道・用排水施設の整備

- 県営ほ場整備事業（H12～27）

【担い手への農地集積の状況】



若手農業者の研究会の結成

- 一関遊水地内の若手農業者7名で平成25年に研究会を結成。現在はメンバーが10名に拡大
- 勉強会や先進地視察の他、幼稚園の田植え作業やゴミ拾い活動を実施



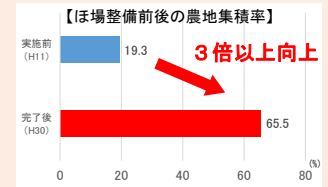
地区内の清掃活動



研究会のメンバー

取組後

農地の集積率の向上



スマート農業技術導入の取組み

- 研究会での海外視察をきっかけに、地区でのスマート農業導入を検討



大規模経営体の視察



GPSレベラーのデモ

- 農地耕作条件改善事業を活用し、**基地局と自動操舵システムを導入**



地区内に基地局を設置



32機の自動操舵システムを導入

事例2 米の低コスト生産による収益の向上と若手従業員の雇用（花巻市 小瀬川地区）

取組前

未整備の生産基盤

- 水田は10～20a区画
- 農道は狭小
- 用排水兼用で素掘りの水路



基盤整備



- 県営ほ場整備（H23～29）
- 30～50a区画に拡大
- 用排水路を分離し、用水路をパイプライン化

取組内容

農業法人設立による営農体制の強化

- 平成17年に設立した有限会社鍋割川ユニオンが**水稲・小麦・大豆**の他、花巻市の**振興作物**である**雑穀**の栽培に取り組む
- 正社員9名のうち、**40代以下が5名**と**若手従業員の確保・育成**を進める



地域振興作物のヒエ



鍋割川ユニオンの皆様

スマート農業技術の導入

- 直進アシスト田植機を導入し**技術を平準化**
- 水位センサの設置により**水管理を省力化**
- 収量・食味センサ付きコンバインを導入し、ほ場毎の**収量を視える化**することで、施肥設計等に反映し、作物の収量が向上

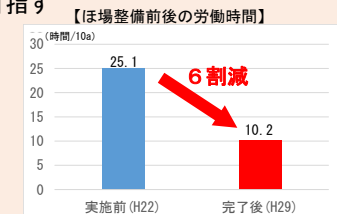


収量・食味センサ付きコンバイン

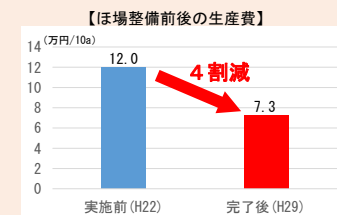
取組後

コスト低減による収益力の向上

- 大区画化や畦畔管理を土地所有者に作業委託することなどにより、**労働時間は6割減**
- 育苗箱数を削減するための**密苗**や、**水位センサの設置**など、引き続き、**省力化**を目指す



- 労働時間の削減、中古機械の活用や、米・麦・大豆の収穫に汎用コンバインを活用するなど、**米の生産費は4割減**



事例3 水稲・大豆とピーマンの導入による収益の向上(遠野市 土淵地区)

取組前

未整備の生産基盤

- 水田は10a区画
- 農道は狭小
- 用排水兼用で素掘りの水路



基盤整備



取組内容

区画の拡大と農道・用排水施設の整備

- 県営ほ場整備事業(H11~25)

法人化と土地利用作物の集積

- 平成14年度に農地利用調整組織と担い手生産組織を設立。平成19年度に両組織を集落営農組織に統合し、平成25年度に法人化
- 農地中間管理事業等により約150haの農地を集積し、水稲・大豆によるブロックローテーションを実施
- 水稲では、湛水直播や密苗移植を導入し省力化。大豆では土づくりや排水対策を徹底し多収を実現

高収益作物の導入

- 平成28年度からピーマンを導入。夏季の収入源確保と地区の女性や高齢者等の労働力を活用

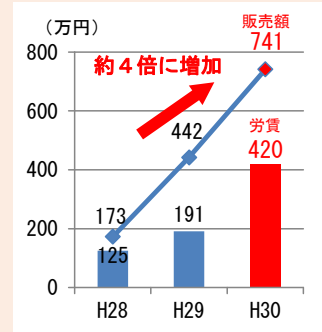


取組後

担い手法人の収益向上

- 高収益作物の規模拡大により販売額が増。また、構成員への労賃が約4倍に向上

【高収益作物の販売額・労賃】



交流の促進

- 学生の農業体験を受け入れ、都市と農村との交流を促進
- 収穫感謝祭を開催し、地域間交流を促進



事例4 後継者が住んでみたいと思う集落づくり(奥州市 上小田代ぶどう沢地区)

取組前

未整備の生産基盤

- 水田は3~5a区画
- 農道は狭小
- 軽トラが入れず手作業で運搬



- 水路は用排兼用
- 排水が悪く乾田化が困難



米依存の営農

- 米以外の主要な生産物がなく、零細経営の農家がほとんど

取組内容

地域で協力しあえる組織体制の整備

- ほ場整備事業の導入の検討を契機に、個人経営から営農組合へ組織化(H13)
- 効率的な農業経営を進めていくため、営農組合から農事組合法人を設立(H22)
- 水田は30a区画へ拡大。集積率は96.2%に



整備前



整備後

高収益作物の導入

- 収益性の高いきゅうり、労働生産性の高い加工用トマトを導入



取組後

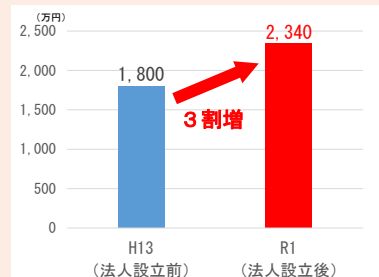
産地収益力の向上

- 特色のある農業を目指し、高収益作物の導入と、加工品の開発・販売を経営の中心に



- 法人の売上が、法人設立前に比べ、3割増加

【法人の売上額】



- 奥州市中心部から離れて、雇用の機会に恵まれていなかった地域に、貴重な就労の場を提供

事例5 畑地かんがいの整備による地域の活性化(一戸町 東奥中山地区)

取組前

未整備の生産基盤

- 内陸性の気候により年間の降水量が少ないため、しばしば干ばつ被害が発生
- 野菜の苗の定植時期に降水量が少ないと、苗の枯死や生育不良等により、収量・品質が下がることもあった



レタスの干ばつ被害



H6.8.23付 岩手日報

取組内容

かんがい施設の整備

- 国営かんがい排水事業(H5~22)
- 県営畑地帯総合整備事業(H14~30)

高品質な作物栽培

- 畑地かんがい施設の整備により、レタス等の収量が増加するとともに、品質が向上
- 冬場の所得確保を図るため、促成アスパラガスを導入するなど、安定的な農業経営を実現



防除作業の状況



アスパラガスの導入

農業を通じた地域活性化

- 「レタスアートプロジェクト」により、地元中学生や震災後の沿岸部からの移住者がレタスの定植や収穫、沿岸部の仮設住宅への配布を実施



レタスアートと参加者

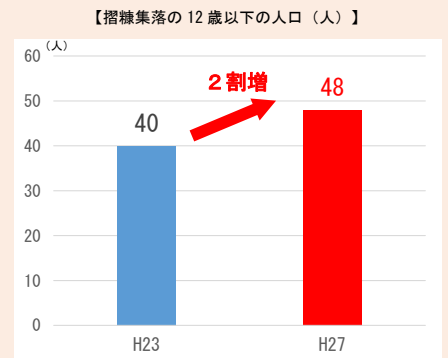


レタスアート全景

取組後

農業経営が安定し安心して子育てができる環境に

- 農業経営が安定したことにより、安心して子育てができることから、U・Iターン者が増加(H20:1名→H27:4名)
- 東奥中山地区の摺糠(すりぬか)集落では、子供(12歳以下)の数が増加



[参考] 摺糠集落の総人口は3.7%減(一戸町は9.3%減)

事例6 高効率施設の導入による維持管理費の低減(滝沢市 小岩井民有揚水機)

取組前

老朽化した施設

- 施設整備から40年経過した老朽化が著しい施設であるため、揚水量が低下するなど、日常運転に支障が発生



主ポンプ(更新前)

- ハンドルに括りつけた鉄棒を使って開閉を操作



仕切弁(更新前)

取組内容

施設更新にあたって高効率設備を導入し省エネルギー対策を推進

- 少ない消費電力で、高い駆動性能を発揮する高効率モータを備えた主ポンプを導入



主ポンプ(更新後)

- 揚水機の補機施設も高効率設備を導入し、省エネルギー対策を推進。老朽化が進む仕切弁等を更新し、管理負担を軽減



補機設備

(左:封水ポンプ、右:真空ポンプ)

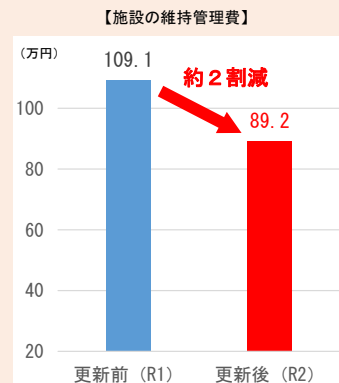


仕切弁(更新後)

取組後

維持管理費の低減

- 施設全体の消費電力低減に伴い、現行の高圧受電から低圧受電へ変更
- 電気料金の低減や高圧受電施設の設置者に義務付けられている電気主任技術者の選任が不要となったことにより、約2割維持管理費を低減
- 年間経費が約110万円から約90万円へ減



※更新前は、電気主任技術者の選任に代えて電気保安協会へ保安管理業務を委託

事例7 多面的機能支払交付金を活用した地域活性化(雫石町 上西根・八丁野地区)

取組前

地域の状況

- 活動組織の構成員の高齢化、担い手不足による事務負担の増加に伴い、活動継続ができなくなるおそれ
- 農業者だけでは、地区内の水田(約 120ha)、水路(約 22km)等の維持管理が困難



法面の草刈作業



施設の見回り点検

取組内容

地域の共同活動

- 2集落の共同活動で、農用地の草刈りや水路の泥上げのほか、農業用施設の点検、機能診断を行い、劣化状況に応じた補修を実施(H24～)
- 地域住民や各団体と共同により、花壇を設置し、毎年花の植栽活動を積極的に展開
- 子供会との連携を中心に、農村文化の伝統行事(豊作・疫病祭り)の運営をサポート



水路の補修



花の植栽活動

取組後

活動を通じた地域活性化

- 農業水利施設の長寿命化対策では、主に土水路からコンクリート水路へ計画的に更新
- 花の植栽活動により、地域の豊かな景観を形成
- 伝統行事の運営サポートにより、農村文化の伝承と地域コミュニティの強化、世代間交流に大きく寄与
- 活動が評価され、「岩手県農地・水環境保全向上活動モデル賞(R3)」を受賞



伝統行事(豊作・疫病祭り)の開催



令和3年度
「岩手県農地・水環境
保全向上活動モデル賞」

事例8 農業用ため池の改修により農地や人家の浸水被害を防止(奥州市 峠森地区)

取組前

堤体決壊と氾濫被害のおそれ

- 風水害等による堤体の浸食及び法面の崩落
- 洪水吐放水路の流下能力の低下



洪水吐の流下能力不足



堤体の浸食

取組内容

堤体改修と放水路の流下能力の向上

- 従前では堤体からの漏水や浸食、洪水吐の能力不足等により、ため池決壊のおそれがあったが、堤体の嵩上げ及び洪水吐の改修等を行い、下流の農地等への浸水被害を防止



堤体法面の改修



洪水吐の整備

安定的な農業経営の確保

- 家屋等への被害防止と併せ、下流農地への浸水及び干ばつ被害を防止することにより、安定的な農業生産が可能



取組後

浸水被害等の未然防止

- 計画的に事業を実施し、早期に事業効果を発現することにより、被害を未然に防止



想定被害額

対策の有無	被害面積	被害額
対策なし (決壊した場合)	21.6ha	3億195万円
対策あり	被害なし	被害なし

事例9 震災に負けず、地域の農地を守る集落営農法人（久慈市・野田村 宇部川地区）

取組前

未整備の農地と津波被害

- 水田は 10a 区画
- 狭小な農道
- 水路は用排水兼用で排水不良
- 農業水利施設の保安全管理を担い手のみで実施
- 東日本大震災津波により当地区の一部が被災



整備前のほ場



津波被災直後のほ場

取組内容

区画の拡大と農道・用排水施設の整備

- 農用地災害復旧関連区画整理事業、農村地域復興再生基盤総合整備事業(H24～R3)



整備後の地区全景

農地の集積・集約化

- 地区の担い手として、営農組織を母体に**法人化**。農地中間管理事業を活用し、受益面積の**6割を集積**



設立総会



湛水直播栽培で省力化

取組後

コスト低減と耕畜連携の取組

- **湛水直播栽培**の導入により、**労働時間** 73.5 時間/10a から 8.6 時間/10a に**低減**
- **飼料用米**を栽培し、**粃米サイレージ**に調製し、JA 新いわてくじ短角牛肥育部会に飼料として**供給**



久慈特産の短角牛に給餌



新たにミニトマトの導入

農福連携の取組

- 水稻育苗後のハウスを活用した**ミニトマトの養液栽培**に取り組む
- ミニトマトの**バック詰め作業**は、地元障害者福祉施設へ作業委託を行い、**障害者の就業機会を創出**

事例 10 自立した農業経営を目指す復興のシンボル(陸前高田市 小友地区)

取組前

県内最大の津波被災農地

- 水田は 20a 区画



- 農地約 90ha が津波で被災
- 津波は表土や基盤土だけでなく多くの農業用機械を流失



- 既存の営農組織では復旧後における農地面積の作付をカバーできない状況

取組内容

震災からの復旧・復興

- 東日本大震災復興交付金(農用地災害復旧関連区画整理事業)(H24～28)
- ・用排水の改良
- ・区画整理(30～50a)



既存の4組織をまとめ法人を設立

- 地域の維持・発展を目指し、水利、稲作、転作及び機械利用組合をまとめ、**農事組合法人「サンファーム小友」を設立**



地力不足の解消と高収益作物の導入

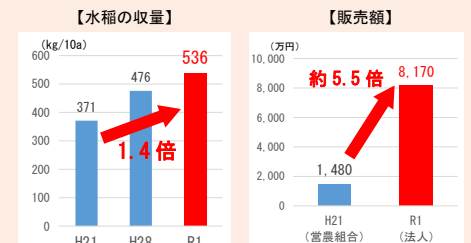
- 地力不足を解決するため、**堆肥代替資材等の実証**を実施
- 新たな収入源を確保するため、**水田を活用し、たまねぎ・にんにくを導入**



取組後

収益力の向上

- 農地の復旧と大区画化、地力の回復により、**水稻の収量は 1.4 倍**に増加。経営農地の拡大、**高収益作物の導入**により、**販売額は約 5.5 倍**に増加



地域内外の交流促進

- **地元高校生**に農業の魅力を伝えるために、**ほ場見学会**を開催
- 農作物の育成や収穫、小友町の**豊かな自然**や**地域交流**を、**フェイスブック**を活用し、**情報発信**



余白

いわて農業農村整備の展開方向（2023～2026）

発行 2023年3月

岩手県農林水産部

農村計画課・農村建設課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

TEL : 019-629-5666 FAX : 019-629-5694

ホームページ: <https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/nouson/gaiyou/index.html>
